

最低賃金 大幅アップを↑

安倍政権による労働法制改悪で、非正規雇用が労働者全体の4割にのぼり、その多くが年収200万円以下の「ワーキング・プア」に苦しんでいます。貧困と格差をただし、景気を回復させるためには、働く人の収入アップは“待ったなし”です。

どこでも時給1000円。 1500円をめざす

日本共産党は最低賃金を、いままぐどこでも時給1000円に引き上げ、さらに1500円をめざします。時給1500円で、フルタイムで働いても年収279万

円。決して高望みではありません。世界では当たり前の全国一律最低賃金の実現をめざします。



日本も **欧米並に** 中小企業支援を

最低賃金を引き上げるために、社会保険料の事業主負担分の減免や賃金助成など中小企業・業者への本格的支援をおこないます。

欧米では、最低賃金を引き上げの際

に、「5年間で8800億円の減税措置を実施」（アメリカ）、「社会保険料の事業主負担分を3年間で2兆2800億円軽減」（フランス）など、国が中小企業をしっかりと後押ししています。

最賃引き上げは
景気を良くして
雇用も増やす

- ドイツ…全国一律最低賃金制を2015年1月に導入。この間に正規雇用69万人増。
- アメリカ…全米各州は、全国一律の連邦最低賃金に州独自の最低賃金を上積み。2012年から最低賃金を引き上げてきた10州すべてで失業率低下。

■経営者も最賃引き上げ支持—アメリカ

「最低賃金の引き上げは地域経済を押し上げ、ビジネスと地域社会にとっても利益」—コストコ社をはじめ1000社の中小企業経営者が最低賃金引き上げを支持する声明を発表。

格差拡大

「アベノミクス」ノー 賃上げで経済再生を

最低賃金の抜本的引き上げは、消費に直結する即効性のある経済対策です。日本共産党は、大企業優遇で格差をひろげ

てきたアベノミクスと決別、賃上げと安定した雇用拡大で、日本経済を再生させるためにがんばります。